

米村 和雄 議員

蓮仏工業団地について

問 現時点での進捗状況及び協定書が交わされた奥村組とはどのような会社か。

市長 一般財源をもって市単独で工業団地をつくることは、あまりにもリスクが大きいです。何とか、市の財源を使わずに民間の力による工業団地づくりはできないものかと考えた。しかし、民間にも非常にリスクが高いこともあり、なかなか引き受け手がない中、奥村組が英断を持って引き受けられ6月20日に基本協定が結ば



平成 22 年度を目標に工事が進められる蓮仏工業団地予定地

れたという経緯である。その奥村組とは、新日本製鉄の流れの会社で中堅ゼネコンの中でも特に経営基盤が安定している。また、農業集落排水事業で PFI を導入した経験もあり、新しい事業にも積極的な取組んでいる会社である。

問 先月、不動産鑑定が入ったが、その鑑定評価はどうだったか。

企画部長 9月11日に奥村組で結果が報告されるので、同行する予定である。

問 工業団地完成までを含め、今後、スケジュールが進む中で防災、農工法等はどう考えているか。

企画部長 平成22年度完成を目標にしている。造成が原因となる災害が発生しないよう、防災対策は万全を期さなければ

ならない。地元住民の意見を聴取しながら万全の措置を講じていく。農工法に基づく譲渡所得に対する特別控除の件で、対象となるかどうか心配されるが、スムーズな用地交渉を行うためにも関係機関に働きかけを行う。

問 企業誘致にどう取組んでいるのか。

市長 現時点では、これからという段階である。工業団地完成時の平成22年には、企業は決定しておきたい。

スマートインターチェンジ建設構想について

問 現在の進捗状況はどうなっているのか。

企画部長 9月の定例会後、幹事会を開き、10月中旬期成会の総会を開催予定である。

問 これは、工業団地と並行して進めていかなければならない問題である。今後どのように取組んでいくのか。

市長 請願で行った場合、市の大きな財政負担になる。しかし、社会実験として行うなら ETC から高速道路に乗り

込む間の経費を市が負担しなくてよい。そのため、社会実験での取組みでしか宇城市は行わないということを強く、県に要望している。また、工業団地とインターチェンジは、一体として取組んでいってこそ相乗効果が出るものである。二つセットで共に両方がうまく貢献していく事業にしていきたいと考えている。

永木 伸一 議員
サッカーアカデミーについて

問 サッカーアカデミーの目的は。

市長 国際感覚を持った将来を担う子供をサッカーを通じて養成していく。それが地域に大きく貢献していくことを狙いとする。

問 誘致前、県に打診等がなされていなかったようだが。それはなぜか。

市長 県知事、教育次長を交えて知事室で要請をしている。その後は県教育委員会とも打合せを行っている。

問 グラウンド整備、寄宿舎



サッカーアカデミー誘致後練習場として利用される予定の観音山グラウンド

蓮仏工業団地について

問 水はどうするのか。

企画部長 昨年9月に補正を

農業行政について

問 品目横断的経営安定対策の今後の取組みについて問う。

経済部長 小規模農家の切磋琢磨につながらないよう、JA 宇城及び関係機関と連携し、組織化を進め農家への啓発に努めて参りたい。

問 農地・水・環境保全向上対策について問う。

経済部長 当初46地域から申し込みがあり、最終的に26地区となった。当初見込み予算配分の枠内に余裕があるため、採択基準の一括採択を変更し、追加申し込みを推進し本事業に取り組む集落に対しては積極的に支援して参りたい。

野田 寛 議員

小中一貫教育について

問 富合町で行われている小中一貫教育は、大変成果が上がっている。豊野校区も富合町と同様、小中学校が隣接し環境面でもよく似ている。豊野校区でも小中一貫教育は出来ぬか。

教育長 豊野地区は、小中学

危機管理課について

問 目的と役割は。

総務部長 災害、行政暴力等対策の危機管理全般について対応するために、本年4月1日に組織再編に伴い新たに設置された課である。

問 工業団地造成となると大雨による河川の氾濫等災害が心配される。排水対策はできているのか。

市長 公約の一つに、災害に強いまちづくりを掲げている。防災上の問題について十分積算し、周辺の方々に迷惑をかけないよう、災害が起らないよう造成を進めていく。

中村 友博 議員

松橋駅周辺開発について

問 松橋駅周辺開発の基本構想と今後の見通しについて問う。

市長 昨年10月、駅周辺地域



今後の開発が期待される松橋駅周辺（駅裏より駅舎を臨む）

不知火支所の取扱いについて

問 支所の存続あるいは閉鎖についての見解を伺う。

市長 19、20年度の利用状

福祉行政について

問 障害者の地域生活支援について、どのような施策を検討しているのか。

健康福祉部長 障害者計画及び第1期障害者福祉計画を策定するにあたり、関係者からアンケートによるニーズ調査を行い、生活面での支援策として、日常生活用具の交付、外出時の送迎、また就労面では障害の程度に応じた仕事の提供を、福祉サービスの利用面においては利用手続きの説明などを考えている。

緊急地震速報について

問 10月1日より一般向け緊急地震速報が提供されるが、宇城市でも防災無線で速報に



小中一貫教育の導入検討が期待される豊野小学校